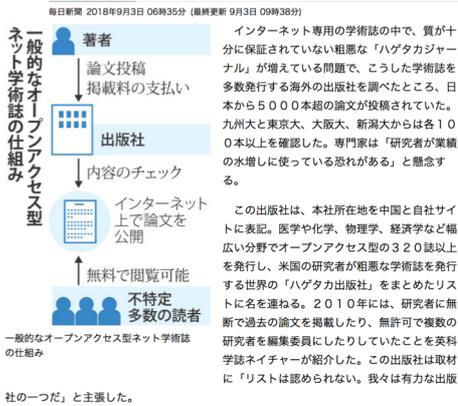


● あやしい学会・ジャーナル急増中 社会問題化

● 毎日新聞

粗悪学術誌

論文投稿、日本5000本超 業績水増しか



あやしい学会、あやしい学会誌、あやしい出版社などが急増しています。論文の投稿料や掲載料、学会参加費などを集める目的で、実態の不確かな学会や研究会、さらには査読実態のない学会誌などが急増しています。

2015年前後からは、こうした「Predatory Journal」をめぐる問題が広く認識され始め、各国の学会や研究機関では対策が始まっています。

The Scientistの記事(2017/7/19)によると、ドイツ国内の5,000人以上の研究者があやしい学会誌に掲載料を支払って論文を投稿…。知らずに被害者となる研究者が多くなる一方で、近年の量的な業績評価のプレッシャーから、こうした「Predatory Journal」を利用して「業績を買う」という行為に手を染める研究者があることも懸念されています。このため、こうしたあやしい学会・学会誌をめぐる問題に国外では認識が広がり、対策も進んでいます。について、国外では認知が広がっています。

● 個人的なリスクと組織的なリスク

投稿料や掲載料を支払うことで「査読付き」の体裁を整えた業績がでるような「あやしい」学会や学会誌に騙されたり、ましてや利用することは、どういう結果を招くでしょうか。



近年では、個々の研究者を被害者に位置付けてしまう「Predatory」という言葉ではなく、共犯者としての研究者の責任を問う「Illegitimate」という言葉が用いられるようになってきました。

このため、もし公的な研究費で投稿料や掲載料、また学会参加料を支払い、そこで得た「業績」を採用や昇任に関わる業績審査に用いていた場合は、最悪の場合には横領・詐欺に問われる恐れがあります。特に、こうした「あやしい」学会・学会誌の業績をもとに採用・昇任を受けた場合や、科研費などの申請を行っていた場合は、遡っての賠償責任を求められる可能性すら考えられます。

採用や課程認定においても、組織的な責任が求められる可能性も否めません。特に、「あやしい学会・学会誌」の業績によって任用された教員が必修科目等の指導を行っていた場合は、その科目の単位認定の真正性をめぐる問題も考えられます。

そしてなによりも、真正な研究活動を行う他の研究者らとその研究に向かうはずの機会や予算の流れが妨げられることになります。

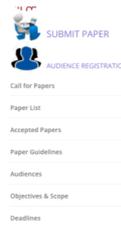


● あやしい学会・ジャーナル ここに注意！

学会・学会誌の「aims & scope」の項目に、抽象的で幅広い目的が示されていないか確認しましょう。特に教育分野は情報や技術、メディアなどの領域が付加されることがおおいので、注意が必要です。

スペルミスや明らかな文法エラーがある場合は注意が必要です。換言すれば、国内で案内を出す場合にもこうしたエラーがないように何重にも確認する必要があります。

基調講演の登壇者等の氏名や所属が(1)存在しない、(2)微妙に間違っている、(3)経歴が異なることなどがあります。また、学会の理事などとして記載されている氏名や所属が実在する場合でも、本人が公開している業績にその学会での役割や発表記録等が記載されていない場合は、注意が必要です。



低解像度のイメージや、定型的なウェブデザイン、スクリーンショットの多用などが無い。関連団体やスポンサーのロゴや名称は真正か。Googleなどでの画像検索での確認を推奨。

学会・学会誌の案内が、「投稿を呼びかけるもの」であったり、「スピーディーな審査・査読」を唱う場合は、注意する必要があります。

Index Copernicus Value (ICV)という指標を掲示しているジャーナルは避けたほうが無難です。正当なジャーナルはこうした指標を使用していません。また、正当な学会誌は投稿後の手順を明確に示すことが一般的です。こうした手順について明確な説明を記載していないジャーナルも避けることが無難です。

論文の投稿に際して、エディターに直接電子メールで送信する手順をとるジャーナルは避けたほうが無難です。こうしたジャーナルは、それが正当なジャーナルである場合でも、現時点における論文投稿手段の基準(スタンダード)について無知であることを示唆しています。

ほとんどの正当なジャーナルは、投稿論文の迅速な掲載を約束しません。掲載可否を含めて、掲載のタイミングも査読プロセスに影響されるのが常です。

国際的なジャーナルの多くは、論文の投稿に加えて、論文を撤回するための手順を持っています。また撤回手順がない場合でも、その他の投稿や問い合わせの手順については、明確に示されています。こうした手順が示されていない場合や、曖昧な場合には、注意する必要があります。

多くのジャーナルは掲載論文を公開データベースに登録しています(日本ではまだ遅れていますが、CiNiiのようなものです)。ERICなどのデータベースを検索して、そのジャーナルが出てくるかを確認するのも必要です(ただし、ERICなどに登録されていれば真正ということにはなりません)。

掲載料や審査料が安すぎたり、高すぎたりする場合には注意が必要です。類似する分野領域の他のジャーナル等と比較したり、同僚に確認するといった手順が求められます。

正当なジャーナルのエディターや担当者は、その所属機関やジャーナル発行機関の連絡先(メールアドレス)を持ち、そのコンタクト・アドレスがわかるようになっています。「Contact Us」などのリンクから、連絡先メールアドレスを確認して確認する必要があります。

参考: <https://www.timeshighereducation.com/blog/thirteen-ways-to-spot-a-predatory-journal-and-why-we-shouldnt-call-them-that>

※ 迷った時には同僚や他の研究者に相談。
学会国際研究交流部会でも確認します。